

12月定例会 議案を審議

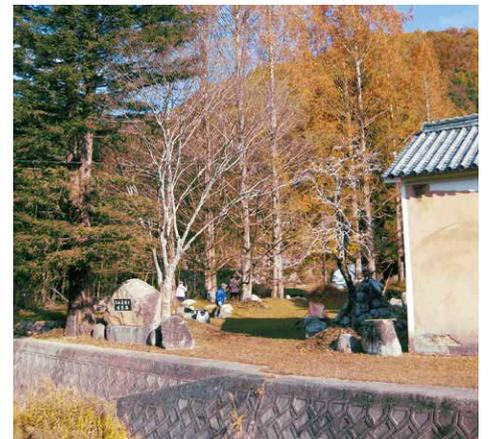
- 令和3年 第2回臨時会を開催 …………… 3
- 令和3年 第4回定例会を開催 …………… 3
- 令和3年 第3回臨時会を開催 …………… 3
- 令和4年 第1回臨時会を開催 …………… 3
- 議案を審議 …………… 4~6
- 一般質問 …………… 8~16
8人が登壇・町長に見解を求める
- 委員会レポート …………… 17~19
- 決算特別委員会指摘事項 …………… 20~23
- 元気なグループ・人紹介 …………… 24
(株)山南営農組合 代表取締役 阿部泰人氏に聞く

三木町 議会だより



生家跡の維持管理をする三木義美氏

三木茂博士
生誕120年



守る会・清掃活動



No. 178

2022.1月



新春を迎えて より開かれた議会に



副議長 鈴木 宏明



議長 富田 修司

あけましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が急速な勢いで世界中に拡散し、日本国内の地域経済や生活に多大な影響を及ぼしました。

また、年末よりオミクロン株の国内新規感染が確認されるなど、まだまだ気を付けた生活を続けなければと感じています。このような中、町議会としましては、知恵を出し合い、感染防止対策と社会経済活動のバランスを取

りながら平穏な生活を取り戻せるよう努力してまいります。

さて、本年1月から平野部でのバス2台による新規定時定路線型の運行や山南地区のグランド型バス運行を開始し、また令和6年運用開始予定の三木町学校給食センター整備事業がスタートします。

町民の皆様へ地域の実情に合った質の高い行政サービスを迅速に提供できるよう、執行部に働き掛けをしていきます。

今後とも議員一丸となり、分かりやすく開かれた議会となるよう取り組みたいと思います。

最後に、本年が皆様にとりましてより良い年になりますよう祈念して、年頭のあいさつといたします。



脇 博文



渡辺 達実



西丸 一明



桑井 明人



筒井 米市



中川 和樹



森本 晃司



安部 正雄



市原 信夫



小島 重俊



岡 昌吾



友保 陽子



安西 進



▲「消防団の出動報酬を個人支給へ」

12月 定例会

三木町学校給食センター整備等事業に 31億9,700万円の債務負担行為を可決

令和3年12月定例会は、12月1日から9日までの9日間開催された。

一般会計補正予算5億2,488万円を追加し、学校給食センター整備等事業に関する債務負担行為補正については、可決後、附帯決議を行った。追加議案も上程され、全議案を原案通り可決した。

また、第2回臨時会において、職員給与に関する条例の改正(案)を可決した。

第3回臨時会が急きよ招集され、条件を満たす18歳以下の児童に10万円の一括支給を可決した。決算特別委員会に付託されていた令和2年度の各会計決算をすべて認定した。

一般質問には8人が登壇し、学校給食・農業施策・居場所づくり・新型コロナウイルス感染症対策・

高齢者の介護支援・令和4年度

予算編成の基本方針など、町長の政治姿勢をただした。

特別職の職員(消防団員)の手当について、令和4年4月より出勤報酬4時間ごとに4千円等を消防団ではなく、団員個人に支払うことに変更する旨の条例改正を可決した。

令和3年度 一般会計補正予算(12月)の主な内容

子育て世帯等臨時特別支援事業	2億2,473万7千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	6,124万2千円
障害福祉サービス事業	1,450万円
タンクローリー車整備事業	880万円
学校感染対策検査実施事業	128万円

債務負担行為

三木町放課後児童クラブ運営業務委託事業	3億 5,995万円
三木町学校給食センター整備等事業	31億9,700万円

一般会計補正予算(第7号)

補正前の金額	128億 4,840万6千円
補正額	4億 485万9千円
補正後の金額	132億 5,326万5千円

議案を審議

令和3年第2回臨時会

令和3年11月29日

人事院勧告に準じ、職員の一時金を12月支給日に削減（年0・15か月分）するために、給与条例改正案を審議し、賛成多数で可決した。

問 小島議員

国会が開かれず、国家公務員は12月削減とならない。県下の他市町でもバラバラの対応と聞くが、何故急ぐのか。

また、総理は保育士や看護師、介護士の月例給アップを明言している中で、一時金削減はあり得ないと考えないのか。

答 総務課長

国の方針として本年度分の削減（国家公務員は来年6月実施）が示されたことによる。また、県及び他町（8町）での実施状況を検討する中で

12月実施を決定したものである。

令和3年第3回臨時会

令和3年12月20日

子育て支援策やコロナ対策として、条件を満たす18歳までの子ども一人あたり10万円を給付するための事業費補正を審議し、全会一致で可決した。

なお、当初は5万円を現金、残る5万円をクーポン券としていたが、急きよ、国の方針が変わり、現金一括支給を認めることの通知を受け、本町では大部分の支給対象者に年内の10万円支給となった。

令和4年第1回臨時会

令和4年1月11日

コロナ対策緊急支援策として、住民税非課税世帯等に10万円を給付、及び国の子育て世帯等臨時特別支援事業の対象外となっている世帯について町が独自に1人あたり

10万円を給付するための事業費補正を審議し、賛成多数で可決した。

令和3年第4回定例会

請願第2号の審査報告

「東山産業の養鶏場から発生する悪臭測定ほかに関する請願」は、総務建設常任委員長より不採択とする報告があり、賛成少数で不採択とした。
賛成 4 反対 10

提出請願の討論

賛成討論 市原議員

請願者は、誰もが納得できる測定を求めているのであって、いわゆる公式な測定ではない。

話し合いの前提となる調査を求める請願は採択すべき。

反対討論 安部議員

過去に、違反となる値は測定されていない。企業努力で環境改善も図られているから、請願は不採択とすべき。

賛成討論 桑井議員
地域住民は長年我慢している。

過去の測定方法は不確実ゆえ、納得のいく測定をした上で、必要ならば対策をしてほしいという趣旨だから採択すべき。



▲鶏糞処理施設

付託議案の審査報告

総務建設常任委員会

令和3年12月2日

第1号議案

消防団員報酬の基準の策定、

見直し等による処遇改善を行い、適正な報酬の支払いによって入団者を確保する旨の要請があったことから、条例の一部改正を行い、当該報酬額の見直しを行うもの。

問 安部委員

出勤とは、片付けまで含まれているのか。
それと、夜間活動は、別途手当はつづのか。

答 総務課担当

出勤とは片付けまで含む。
夜間手当はつかない。

第2号議案

コミュニティバスの運行に関する条例の一部改正
三木町地域公共交通運行計画に基づき令和4年から運行開始することに伴い乗車料金を変更するため改正を行うもの。

問 桑井委員

今後のルートの変更は考えてないのか。

答 政策課担当

アンケート等いろいろな意見を聞きつつ改善していく。

第3号議案

国民健康保険税条例の一部改正

子育て世帯の経済的負担軽減のため、全世帯一律に未就学児に係る被保険者均等割額を軽減し、その相当額を公費で支援する制度を創設するもの。

教育民生常任委員会

令和3年12月2日

第4号議案

国民健康保険条例の一部改正

健康保険法施行令等の一部改正により、出産育児一時金が見直されることに伴い、所要の改正を行うもの。

国民健康保険の被保険者が出産した場合、産科医療補償制度に加入している医療機関での出産は、42万円支給される。

る。今回、産科医療補償の掛金が引き下げられたが、掛金の減額分を出産一時金に乗せしたため、支給総額の42万円は維持される。令和4年1月1日より施行

第5号議案

放課後児童クラブ条例の一部改正

保護者側の利便性の向上と支援員の負担軽減を図る。

令和4年度からの運営業務の民間委託開始を見据え、本町の放課後児童クラブが、より利用しやすいものとなるよう取り組む。

改正内容は、毎月第2土曜日を各小学校で開設しているが、令和4年4月からは、支援員配置の効率化を図りながら、町内で一定箇所に集約するなどの工夫により、毎週土曜日の受け入れを行う。
また、会費に諸費分を含め、土曜日利用を希望しない世帯に対し新たな利用区分を設ける。
①月曜日から金曜日までは

月額8,000円

②月曜日から土曜日までは月額9,500円

③長期休業期間は夏季休業日が14,000円、冬季休業日が3,600円、学年末休業日が3,500円、

学年始休業日が2,200円、

施行期日は、令和4年4月1日

補正予算

一般会計補正予算(第4号)

新型コロナウイルスワクチンの3回目接種費や剰余金の財政調整基金への積立金等。
補正予算額3億14万3千円

債務負担行為

放課後児童クラブ運営業務委託事業

支援員の不足、それに伴う支援内容低下等の課題が常態化しており、抜本的な解消を

めざすため、民間活力を導入し、運営を業務委託するもの。委託期間は、令和4年度から6年度まで、限度額を3億5,995万円に定める。

学校給食センター整備等事業

学校給食センターの施設整備に係る設計および建築工事や備品等購入、配送校側の改修に係る経費、また建築後の施設の維持管理等について、PFI方式にて実施予定。期間は令和4年度から令和21年度まで、限度額を31億9,700万円と定める。

問 小島議員

18年間の長期にわたる債務負担行為として、約32億円を本定例会で審議しなければならない理由は。

答 教育総務課長

事業者公募の際、事業の予算的裏付けが必要なことから、今回の予算議案にて措置するものである。

問 小島議員

令和4年9月に予定される契約議決の段階で、債務負担行為の変更が提案されるのか。

答 教育総務課長

契約議決時には、契約する事業者と債務負担行為の限度額に大きく乖離（かいり）等が生じた場合、債務負担行為の補正を行う。

毎年の支出額は、毎年当初予算に計上し、議会で十分審議をしていただきたい。

問 小島議員

今後の給食センターの運営方針を可能な限り明確にせよ。

答 教育総務課長

この債務負担行為には、調理業務や配送業務は含まれていない。施設運営は今後、メリットやデメリット、町の現状等を総合的に調査検討する。

国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

国民健康保険の制度改正に

よるシステム改修経費等。
補正予算額3,751万5千円

介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

会計年度任用職員の配置変更に係る経費の決算見込による追加等。
補正予算額69万2千円

追加議案 発議案第1号

議案第6号 令和3年度三木町一般会計補正予算（第4号）に対する附帯決議

三木町給食センター整備事業（令和4年度から令和21年度まで）に関し、一般会計補正予算（第4号）に示された「債務負担行為」（31億9,700万円）について、附帯決議案が提出され、満場一致で可決された。

決議内容は、

1、実施方針、要求水準の策定、公募業者から示される提案書の審査・評価にあたって、学校施設等整

備特別委員会の意見書に配慮すること。

2、給食センター建物の規模・設備内容が明らかになった段階で、財源内訳を明示し、債務負担行為の限度額を精査・変更すること。

3、鹿庭グラウンド利用者に対する代替え案等の検討にあたって、丁寧な説明をすること。

4、調理等の施設運営に関しては、食育や安全性に配慮するためにも直営が望まれる。

以上の4項目の遵守を求めている。

※債務負担行為とは

複数年度にわたる事業において、期間・内容・限度額を決め、将来お金を払っていく行為のこと
で、議会の議決が必要

12月定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 -議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	西丸一明	桑井明人	筒井米市
令和3年 第2回臨時会																	
議案第1号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	-	○	○	○	○
令和3年 第4回定例会																	
認定第1号	令和2年度三木町一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○
認定第2号	令和2年度三木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
認定第3号	令和2年度三木町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
認定第4号	令和2年度三木町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
認定第5号	令和2年度三木町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
認定第6号	令和2年度三木町介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
認定第7号	令和2年度三木町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○
議案第1号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第2号	三木町コミュニティバスの運行に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第3号	三木町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第4号	三木町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第5号	三木町放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第6号	令和3年度三木町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○
議案第7号	令和3年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第8号	令和3年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第9号	教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
議案第10号	令和3年度三木町一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
請願第2号	東山産業の養鶏場から発生する悪臭の濃度測定ほかに関する請願	不採択	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	-	●	●	○	○
発議案第1号	議案第6号 令和3年度三木町一般会計補正予算(第4号)に対する附帯決議(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
令和3年 第3回臨時会																	
議案第1号	令和3年度三木町一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
令和4年 第1回臨時会																	
議案第1号	令和3年度三木町一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	-	○	○	○	○

議員氏名	富田修司	鈴木宏明	筒井米市	桑井明人	西丸一明	渡辺達実	脇博文	小島重俊	市原信夫	安部正雄	森本晃司	中川和樹	安西進	友保陽子	岡昌吾	議員氏名
11/29	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11/29
12/1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/1
12/7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/7
12/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/9
12/20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/20
1/11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1/11

議員出欠表
 ○は出席 ●は半欠 ×は欠席
 第2回臨時会(11月)
 第3回臨時会(12月)
 第4回臨時会(12月)
 第1回臨時会(1月)
 <本会議のみ>

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

8人が質問

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの方針を問うものです。



1人60分の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質問者	質問事項	ページ
脇 博文	1 高齢者の買い物や通院の移動手段は 2 ヤングケアラーの実態と取組は 3 移住定住促進・空き家バンク制度の対応は	9
市原 信夫	1 3回目ワクチン接種のスケジュールは 2 伊藤町長、二期目への出馬の意欲と抱負は 3 高齢者お助け隊の設置は	10
安部 正雄	1 増加する孤独・孤立者問題は 2 高齢者の孤独・孤立対策は 3 安全安心な街づくりは	11
渡辺 達実	1 2022年度予算編成方針を問う 2 ことடன்駅の環境改善 3 町道の維持管理	12
友保 陽子	1 百眼百考や町長出前懇談会など直接声を聞く機会は 2 三木高校との連携は 3 学校給食の献立と産地公表を	13
小島 重俊	1 種苗法改正内容の周知と対応策は 2 ゲノム編集食品の流通解禁 3 種子法廃止の影響は	14
岡 昌吾	1 稲作農家に対する補助は	15
中川 和樹	1 居場所づくりへの支援を 2 建築設計業務発注への提案	16



脇 博文 議員

問 高齢者の買い物や通院の 移動手段は

答 社会福祉協議会とともに 研究する

問 コミュニティバス乗り場までが遠く、バスを利用しにくい高齢者がいる。社協・地域住民・ボランティア等へ依頼し、高齢者の移動手段を確保すべきでは。

答 福祉介護課長

民間事業者との棲み分けを考慮し、今後も社会福祉協議会とともに研究する。



▲ボランティアによる住民の助け合う移動サービス

問 さぬき市と同じように、新型コロナウイルスと向き合いながら介護サービスを行っ

ている団体に、給付金を支給すべきでは。

答 福祉介護課長

介護・障害福祉サービス従事者の方々に安心して勤務していただけるよう、引続きPCR検査を無料で受けられる支援をする。

ヤングケアラー

問 大人が担うような介護をしているヤングケアラーの実態と取組は。

答 こども課長

ヤングケアラーとしての対応事例はないが、今後も要保護児童対策地域協議会の役割は重要であり、子ども自身の持つ能力を最大限発揮できるように支えていく。

問 教育と福祉の連帯強化と相談体制は。

答 教育長

教職員による子どもの観察

や教育相談、定期的なアンケート調査等を通じ、必要に応じて関係機関と情報を共有し、ケース会議等を行っている。また、「子ども電話相談」や「24時間子供SOSダイヤル」等の周知を引続き行い、また、学級担任や教職員がヤングケアラーに気付いた際は、行政機関への橋渡しが円滑に行えるよう、教育相談活動の一層の充実を図る。

空き家バンク

問 東京都は昨年の緊急事態宣言後、6か月連続で転出超過となっている。本町の対応と現況は。

答 地域活性課長

「kit*miki」や移住交流ナビを通じ、本町の魅力を積極的に発信している。

その結果、9件の空き家バンク制度について問い合わせがあり、そのうち4件登録いただき、1件は契約に至った。



問 3回目新型コロナワクチン 接種のスケジュールは

答 2月から集団接種を開始する



市原 信夫 議員

問 変異株の流行など、冬場の感染拡大が懸念されているが、3回目の新型コロナワクチン接種スケジュールはどうなっているのか。

答 住民健康課長

2回目接種後、原則8か月以上を経過した18歳以上を対象に3回目接種を行うという国の方針に従って進めて行く。すでに医療従事者については実施しており、1月中旬から高齢者に接種を始め、2月からは集団接種も行う。希望者が円滑に接種できる体制を確保するとともに、情報発信にも努めて行く。

答 町長

新たな変異株「オミクロン株」など、収束の兆しが見えず、予断を許さぬ状況が続いている。人々の生活や経済に及ぼす影響は甚大であり、状況に応じ、効果的な対策を講じて行きたい。



▲始まった医療従事者の3回目ワクチン接種

二期目出馬への意欲と抱負

問

町長は令和4年度予算編成方針で、給食センター建設、認定こども園計画を前面に掲げているが、二期目出馬の意欲と町政のビジョンは。

答 町長

少子高齢化、公共施設の老朽、加速するデジタル化など時代の大きな潮流の中、厳しい財政運営の下、課題が山積している。今後、長年の懸案事業に取り組んで行くことも

に、住民の誰もが居場所と役割をもち、活躍できる町をめざし、舵取り役を担って行きたい。

“高齢者お助け隊”設置を

問

新しいコミュニティバスの運行計画がスタートしたが、バスが利用できない高齢者の買い物、通院などが、今後、一層、深刻な課題になって来る。町社会福祉協議会を中心に、ボランティアの協力を得て、他自治体で進められている「高齢者お助け隊」のようなサポート事業を、町としても支援して行くべきではないか。

答 福祉介護課長

他市町社協のそうした動きは把握しているが、①現在の職員配置状況のままでは新規の取り組みを実施することに限界がある②車両確保の目途がすぐに立たない③運営経費を単独で確保することが難しい——などの課題がある。





安部 正雄 議員

問 増加する 孤独・孤立問題は

答 重点課題と捉え、 取組を検討する

問 高齢者の孤独・孤立対策が急務となっている。外出自粛は、運動不足や食事の偏りが

高齢者の孤独・孤立対策は

④取組む団体等との連携強化
今後はこれらの項目について、具体的な施策を協議検討すると言っている。
本町も、本問題を重点課題と捉え、国の動向を見据えて、取組や対応を検討する。

答 福祉介護課長

問 社会環境の急激な変化やコロナ対策などによって、孤独・孤立問題が増加顕在化。国も担当大臣を任命して本格的に取り組もうとしているが、本町の対応方針は。

答 福祉介護課長

によって、体力の低下を招き虚弱に陥るとも言われる。これらの問題解決には、見守り支援とともに、高齢者が援助を受入れる「受援力」の強化が必要では。



▲さんさん会 (小菟地区)

現在、町では、78の店舗や事業所等と、高齢者の見守りや支援を行う協定を締結しており、高齢者が安心・安全な暮らしができるように努めている。
今後は、高齢者の受援力を高める方策も研究していく。

答 総務課長

問 犯罪発生抑止力を高めるための防犯活動の充実は。また、犯罪抑止に効果を上げている防犯カメラの活用は。

安全安心な街づくり

県下3番目の低い犯罪率ではあるが、今後も、防犯対策を強化・発展させて、安全安心な街づくりに取り組む。

また、防犯カメラが犯罪抑止力の向上に資することは認識している。今後、地域から設置要望のある防犯カメラについては予算化を検討する。



▲通学時の見守り



問 令和4年度予算編成方針を問う

答 行財政資源の選択と集中を押し進め、全力で取り組んでいく



渡辺 達実 議員



▲ことでん公文明駅

問 新年度の予算編成をどのように考えているのか。

答 町長

度重なる感染症拡大の波により、地域経済が停滞し税収等の財政収支が依然として見通せない。新年度では、4つの基本方針、学校給食施設整備等6つの重点施策に取り組んでいく。

ことでん駅の環境改善

問 ことでん駅の階段の解消。トイレの設置など改善が必要ではないか。

答 政策課長

ことでんは、県内の地域間移動を支える公共交通であり、多くの町民が通勤、通学等に利用している。

農学部前駅と公文明駅は、バリアフリーに対応したスロープや手すりが整備されていない。トイレは白山駅等3駅が整備されていない。琴平電気鉄道とともに、利用環境の改善につながる施策の検討を進めていく。

町道の維持管理

問 町道砂入荒木線の整備状況と、来年度の予定を問う。

答 土木建設課長

この路線は最重要路線として、道路ネットワークの機能強化を図るため、鋭意取り組

んでいる。事業認定の準備と共に、誠意をもって地権者と協議を進めていく。

愛知県 中学生の殺人事件

問 愛知県の中学校で発生した殺人事件。三木町の子どもたちへの影響について、十分な配慮を求める。

答 教育長

愛知県の中学校で、男子生徒が同級生に腹部を刺されて死亡した事件は、社会全体に大きな衝撃を与えた。教師や周りの大人が気づき、事件を未然に防ぐことができなかつたかと思う。

児童生徒への関わり方や、指導体制の再点検を行い、「時や場所にふさわしい適切な行動を自分で決め、実行する力」を育んでいけるよう指導していく。





友保 陽子 議員

問 百眼百考や町長出前懇談会のような町民から直接声を聴く機会は

答 新しい広聴のあり方を検討したい

問 学校給食センター建設予定地区の皆さん向けの地元説明会を傍聴して、町民から直接声を聴く機会の大切さを実感した。町民と直接対話する機会をどう考えているか。今後、住民参加型の会をする予定はあるか。

答 町長

現在、直接意見をお聴きする機会は設けられていない。町政運営における重要な局面では、私自身が現場へ向向き、地元の住民や関係者と直接意見を交わしている。今後、様々な声を聴ける場を検討し、更なる住民サービスの充実を図っていく。

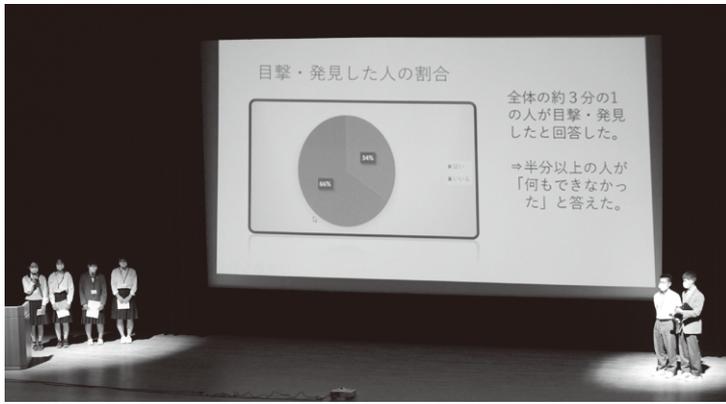
三木高校との連携

問 去る10月に開催された三木高校の「進路探求成果発表会」。生徒が本町の課題を自分ごととして捉え、高校生ならではの斬新な提案がなされた。本町と三木高校との取り組みをどのように評価してい

るか。

答 地域活性課長

令和2年度から、三木高校2年生を対象に、地域課題探求授業「三木町の地域課題を考えるプロジェクト」に町として協力している。



▲三木高校2年生による進路探求成果発表会

今年度は、生徒が各課を訪問し、各種施策を学んだ上で、地域課題解決に向けた提案を

いただいております。各課で総合的に検討している。

本事業により、地元への愛着が深まり、将来、地域を支える人材へと繋がるのが期待されることから、今後も積極的に取り組んでいく。

学校給食の献立と産地公表

問 安心安全な給食を提供していることを町民に知ってもらうために、献立と食材の産地を本町ホームページで公表しては。

答 教育長

今後、小学校の給食が、学校給食センターで共同調理されることから、献立や食材に関する情報公開のあり方について、栄養教諭や学校と協議を進め、検討していきたい。



問 種苗法の改正内容の周知と 対応策は

答 県において具体策を 検討している段階である



小島 重俊 議員

問

種苗法が改正され、来年4月からの施行となるが、具体的な登録品種が何なのかも分からないままである。ほとんどの農家が自家採取した野菜などを育てているが、突然に種苗法違反として刑事告発され、損害賠償を求められる可能性がある。

それも、10年以下の懲役・1千万円以下の罰金となっている。現在、約8千の種苗が登録されていると聞くが、少なくとも、種苗法改正の内容を町民に知らせることが必要である。

答 農林課長

香川県の登録品種である「おいでまい」や「さぬきの夢」、「さぬき姫」なども、改正法が適用される。

これら、登録品種を栽培するための要件や農家の費用負担などは、県が検討している段階である。今後、具体的な対応方針が示されれば、県と連携して取り組みたい。



▲これは登録品種なの？

ゲノム編集食品の流通解禁

問

ゲノム編集食品は、国による安全審査もなく、製造販売での表示義務もなく、食べれた影響も分からない。

2年前にも質問したが、学校給食の食材選定での対応策は。

答 教育長

学校給食の食材選定では、地場産物や遺伝子組み換え食品等を厳正にチェックしている。ゲノム編集技術応用食品は、それを確認することが出来ず、新たな知見等が得られた場合の対応など、引き続き認識を高めたい。

問

ある企業から、障がい者施設や学校に対し、ゲノム編集トマト苗の無料配布が行われると聞くが、対応は。

答 教育長

もし、町内の学校に申し出があっても断りたい。

種子法廃止の影響

問

国の責任放棄に危機感を持った地方自治体が、食の安全や地域農業を守るための独自条例を制定している。

香川県での動きはないと聞くが、どのように対処するか。

答 農林課長

県は、要領改正で対応しているが、地域農業を守るためにも今後の動向を注視したい。

その他、先進国に逆行する国の農薬使用承認など、国民に知らされない食の安全・安心策等を追求しました。





岡 昌吾議員

問 稲作農家に補助金を

答 国の制度によるが出来るなら検討する

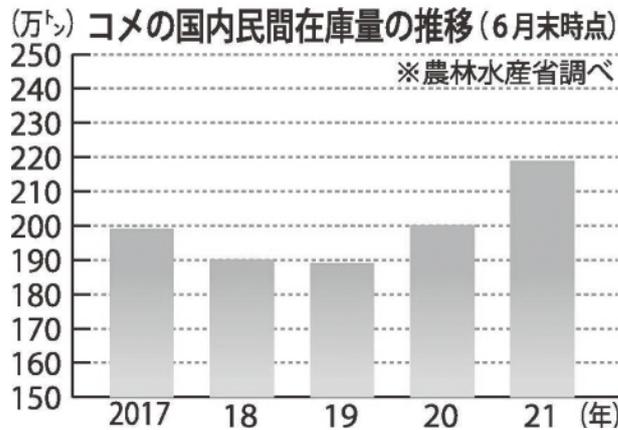
11月19日閣議決定された新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金が、今臨時国会で成立する見込みで、他自治体については市町村単独で、来年少付けの種籾代10aあたり3,500円を補助するなど、農家を守る取組が行われている。

今年度、香川県産の新米は、近年稀に見る低価格となっており、米価下落で著しい損失を受けているにもかかわらず、補助もなければ補てんするすべもない。

大半の事業者は、国、地方自治体から、補助を受けることができたが、一次産業である米農家等は、法人化している農家や青色申告している大規模農家以外は、補助を受けることが出来なかった。

問 新型コロナウイルス感染症により、飲食業・観光業・製造販売業をはじめとする、多種多様な事業者は、多大な経済的ダメージを受けた。

答 町長 農家に対する国の支援施策は、認定農業者や新規就農者、集落営農に限られ、一般的な稲作農家には活用できない。今回の臨時国会での、コロナ感染症対策臨時交付金を農林業分野での活用を検討する



本町での水田を維持管理していく上での対応は。



▲下がる米価

必要があると考えているが、その内容がまだあきらかではない。国の制度が発表された段階で内容を精査し、判断したいと考える。



問 居場所づくりに支援を



中川 和樹 議員

答 関係機関と連携を深めていく

問 高齢者が、地域活動など、いきいきと社会参加ができる環境をどのように構築しているのか。

答 福祉介護課長

医療・介護・住まい・介護予防・生活支援など、高齢者の支援を目的とした総合的なサービスを地域で提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、関係機関と連携を深めている。

問 地域の課題を解決している地域共生社会の実現をどのように考えているのか。

答 福祉介護課長

「三木町支えあい地域づくり協議体」を設置して、高齢者がいきいきと社会参加できる地域づくり事業を進めている。

問 居場所づくりスタート時の助成、また、場所の提供について、どのように考えているのか。

答 福祉介護課長

助成については、国、県の動向を見ながら、検討していく。

また、場所の確保については、公民館等公的施設のほか、近年増加している空家の活用も考えている。



▲第1回水上ふれあいさんぽ

建築設計業務発注の方法は

問 建築設計業務など、結果が見えない業務について、発注の方法を変える予定はあるのか。

答 契約監理課長

国は、適切な設計者選定をおこなうためのマニュアルを、平成30年5月に作成している。建築設計業務の内容により、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式等の選定方法が明記されている。今後は、国のマニュアル等を参考に、設計業務の内容に適した多様な発注方法を検討していく。

問 技術的に最適な組織と人を選ぶ方法であるプロポーザル方式を採用してはどうか。

答 契約監理課長

プロポーザル方式は、指名競争入札等の価格競争方式と違い、技術力を求める選定方法のため、透明性、公平性を担保できる評価方法、評価基準が重要である。

また、適正に審査できる制度設計、専門家による外部評価を含めた体制整備等について今後、調査・研究していく。



委員会レポート

総務建設常任委員会

令和3年10月4日

令和3年請願第2号「東山産業の養鶏場から発生する悪臭測定ほかに関する請願」を審査した。

請願の要旨は、同養鶏場から発生する特定悪臭物質の濃度、臭気指数の測定、あわせて、年間を通じた鶏糞臭気の正式な測定、悪臭防止法の指定地域に関しての議論の再開であった。

補足説明で、「住民立会で測定を行い、結果に基づき県・住民・業者の話し合いの場を設けて欲しい」とあった。

委員会での討議では、
○悪臭問題は、過去からあり、県にも調査義務があるはず、実際に測定した上で当事者が話し合うのがよい。

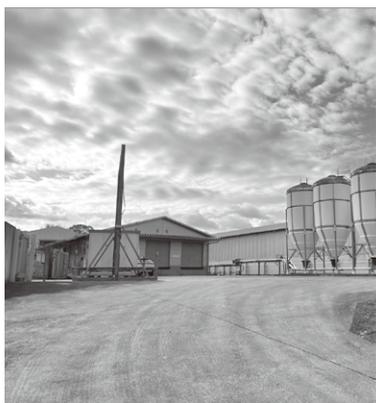
○同養鶏場は、企業努力で臭気等の改善も図っている。

また、環境対策にも取り組み、地域に受け入れられるように頑張っている。

○地元住民と同養鶏場の話し合いの場を模索すべきである。

○境界線付近での悪臭濃度が基準値以下ならば、正式な測定は必要ない。

以上のような討議・審査を踏まえて採決したところ、本請願を不採択すべきと決した。



▲ウインドレス鶏舎

教育民生常任委員会

令和3年10月8日

三木町就学前施設再編整備方針(仮称)にかかる検討状況

検討中の認定こども園制度

は、本町では未だ0園であるが、三木町就学前の子どもの教育・保育のあり方検討委員会の答申が示されている。現在、公立幼稚園3園及び公立保育所2施設を認定こども園へと統合・再編する整備方針の策定に向けて検討している。

問 市原委員

こども園は、幼稚園教諭と保育士両方の資格が必要か。

答 教育長

資格要件は、保育士と幼稚園教諭両方の免許が必要であるが、本町では両方の免許を所有している職員が大半である。

断している。

本町では土曜日、長期休業期間は11時間、平日では5時間半開設しており、民間業者にも同様の対応を求める。また支援員については、3回の説明会を持ち、不安の解消に努めている。

(運営基準・1クラス児童数概ね40人以下、支援員2人以上・児童一人につき概ね1.65㎡以上の面積)

問 渡辺委員長

支援員の理解は得られたか。

答 こども課担当

きちんと整理し説明していることで理解をしてくれている。

問 安西委員

児童クラブ民営化の歴史は浅いが、引受業者に対する信頼性は確保できるか。

答 町長

規定違反があった場合は、即町営に戻す。

学校施設等整備特別委員会

令和3年9月16日

学校給食施設整備の進捗状況、並びに各委員の疑問点について、執行部の回答を受けた。

現在、PFI事業導入については、アドバイザリー契約やインフラ整備が必要な上下水道の設計業務を発注しているとの説明を受けた。

問 小島委員

食材の管理、栄養指導、アレルギー対応等を含めた調理部門だけは、直営を堅持するかどうか確認したい。

また、PFI方式は、設計施工を含めた業務委託となるが、設計段階での検証、工事竣工検査については、本町が関与できるのか。

答 教育総務課担当

運営方法については、今後検討していく予定である。

また、実施業者が、設計施

工等を行っていく段階で、必ず本町が確認の上、承認し、次の工程に着手する。引き渡し時も同様とし、検査の上、適正であることを確認した後、引き渡しを受けることとしている。

問 森本副委員長

下水道工事については、JA神山支店跡地附近まで敷設されていると思うが、そこから、鹿庭グラウンドまで下水道敷設工事をする場合の工事費の試算はしているのか。

また、グラウンドの利用者に対して、代替地を検討しているか。

答 教育総務課担当

鹿庭グラウンドまでの下水道整備にかかる費用については、設計業務を発注したところであるため、詳細はつかめ次第報告する。

答 教育長

グラウンド利用者である白山小軟式野球スポーツ少年団

については、白山小学校運動場を代替案と考えている。

問 桑井委員

長尾断層の影響はないのか。また、多くの委員の疑問点から考えても、他に手に入る土地はあると思うが、12月議会まで、再検討できないか。

答 教育長

長尾断層は、さぬき市から、東植田の方へ伸びているが、鹿庭グラウンドからは、かなり北に位置するので問題ない。

答 町長

これまでも説明してきたが、給食の提供には準備期間が必要である。そのため、夏休みを挟んで9月供用開始ということになると思う。12月までずらすと、最低1年はずれると考えている。

問 安西委員

グラウンドが1つ減ること

って調整してくれるのか。また、いつまでグラウンドは利用できるのか。

答 教育長

利用者同士がグラウンドの取合いになりそうなときは、生涯学習課が、音頭をとって調整していく。

答 教育総務課担当

完全に利用できなくなるのは、給食センター本体工事に着手する令和5年6月ごろの予定である。

問 渡辺委員

利用者が、立ち退きになるのだったら、新しく別に土地を購入して、グラウンドを整備してはどうか。

答 町長

B & Gのテニスコート南側の多目的広場を整備して、野球専用ではないが、主に子ども中心の多目的グラウンドを計画したらどうかと考えている。



▲氷上小学校の給食の様子

学校施設等整備特別委員会

令和3年11月19日

地域住民と施設利用者への説明会の内容について、業務委託の状況、前回指摘した長尾断層の影響、事業者決定までのスケジュール、整備事業等着手のための債務負担行為の設定等について、報告を受けた。

10月10日の地元説明会は、44人が出席した。整備をすることとなった経緯、規模、整備スケジュールを説明し、質

疑及び意見があった。

質疑では、利用できなくなる時期、県道との接道部分の見通しが悪いとする改善要求、グラウンド利用者からの要望が出された。

また、11月5日に三木スポーツ少年団との意見交換会を行ない、4団体7人が出席した。

「なぜ鹿庭グラウンドに建設するのか理解できない。練習場を奪うことに対して、どう思っているのか、また、白山小学校運動場は、排水溝、サッカーゴールなどがあり危険である」という意見があった。

業務委託の状況については、上下水道敷設工事に関する実設計業務を、株式会社マオカ設計と契約した。

また、PFI方式導入によるアドバイザリー業務は、株式会社建設技術研究所四国支社と契約を結んだ。

長尾断層については、今後300年以内に地震が発生する確率はほぼ0と考える。

次に、PFI事業者の決定までのスケジュール等について説明を受けた。

最後に、12月定例議会において提出する債務負担行為に関して説明を受けた。

それによると、来年から給食センター運用開始後15年間の維持管理費等の総費用を見込んでいく。

問 小島委員

債務負担行為について、全然中身が詰まっていない。総額を12月議会に出されても、詳細がないだけに、判断しづらい。具体的にどのような考えているのか。

答 教育総務課担当

今後の公募の裏付けとして必要なために、12月議会で審議いただく必要がある。

※PFI方式とは

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金等を活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るといふ考え方

人

事

教育委員会委員

串田佳広氏の選任に同意した。



令和3年12月就任1期目
大字田中（64歳）

請願・陳情のゆくえ

令和3年9月15日受付

社会保障制度の拡充を求める陳情書
香川県社会保障推進協議会 会長 松尾 邦之

議員配付

町民1人当たり

※住民基本台帳の人口

55.2万円の支出

(令和3年3月末現在人口は27,636人で303人の減)

決算特別委員会

令和2年度の各会計決算と基金の運用状況は、決算特別委員会に付託され、5日間の慎重審議を経て12月議会で全ての会計を認定した。

令和2年度 普通会計歳入決算

158億7,681万円

(新型コロナ対策交付金に48億2,566万円と大幅増)

令和2年度 普通会計歳出決算

152億6,847万円

(国民一人当たり10万円給付やGIGAスクール、新型コロナ対策事業で47億2,545万円増)

町財政の健康診断

単年度における借金返済額を除いた歳出と新たな借入額を除いた歳入のバランスを見る「プライマリーバランス」が赤字となっているが、全体の財政運営に対する執行部の努力は評価できる。

町財政の健康診断

町債（借金）	118億7,854万円 (対前年8億1,957万円増)
基金（貯金）	51億3,332万円 (対前年7億57万円増)

監査委員の意見要旨

(太田一司・桑井明人)

今後とも、公共下水道や給食センター整備など、借入額の増加を注視しつつ、事業執行の平準化が望まれる。
また、地方交付税等の依存財源の動向把握やコロナ対策臨時交付金の活用とともに、町税収入の確保や「ふるさと納税」での取り組み強化が求められる。

① 各種の財政指数は概ね良好である。

② 6特別会計は、独立採算性が原則であり、一般会計からの赤字補填的な借り入れが常態化しないよう、さらなる経費の縮減及び財源確保に努めること。

③ コミュニティバス運行事業は、現金での利用も含めて、早期の供用開始を図られたい。

④ 下水道事業処理区域での接続率向上のため、一層の推進を図りたい。

使い道を徹底検討

令和2年度決算審査は、1局14課1室が実施した事業説明を求め、町民の利便や福祉向上の立場から、その必要性や効果を検証した。

なお、紙面の関係で、全ての質疑は掲載できないものの、以下にその概要を抜粋する。

決算概要報告での質疑

決算分析調査

問 小島委員長

「プライマリーバランス」赤字の要因は。

答 政策課担当

デジタル無線整備による債務（借入）が増えたことによる。

問 安西委員

経常収支比率88・5%（低いほど財政に弾力性がある）の目標値は。

答 政策課担当

これ以上悪化させないということを目安と考えている。

議会議務局

問 安部委員

議会中継整備事業での視聴者数は。

答 議会議務局長

2年度は、延べ1,241人が視聴している。

総務課

問 安部委員

テレワーク備品購入の内訳、空気清浄機30台の活用は。

答 総務課長

タブレット端末機30台を購入し、町民サービスの低下を招かない範囲でテレワークを実施した。ただ、政府目標の7割達成は困難である。

空気清浄機の一部は、ワークチン集団接種会場で活用し、残りは災害時用として倉庫等に保管している。

政策課

問 安部委員

コミュニティバス運行事業での予算増は。

答 政策課担当

山南地区の運行を直営としていたが、安全性などから三木タクシーに委託したものの。

地域活性課

問 森本委員

コミュニティ助成事業の周知と現状は。

答 地域活性課担当

宝くじ助成事業として、広報等で募集しているが、人気が高く21団体が順番待ち（10年間分）となっている。

問 中川委員

まちづくり推進事業の成果は。

答 地域活性課担当

田中地区独自の地域交流事業や朝市の開催から会報誌

（イモーニ）を発行するなど、活性化してきている。



▲イモーニ

住民健康課

問 市原委員

個人番号カード（マイナンバー）で多くの予算が減額されているが。

答 住民健康課担当

国から割り振られた予算としたが、交付率が上がらなかったことによる。

こども課

問 友保副委員長

母子保健事業で受診率の低下に対するフォロー体制はどうしたのか。

答 こども課担当

3か月児の健診受診率低下

は、コロナ感染防止対策で「体調不良の場合は欠席して下さい」とした影響と考えるが、連絡体制を確保しつつ対応してきた。

福祉介護課

問 安部委員

新規事業である「ご長寿健康増進ポイント」の成果と今後の運用は。

答 福祉介護課担当

本町が実施する介護予防事業参加者にポイントを付与し、参加促進から健康寿命の延伸を図ることを目的としている。2年度でシステム整備を行い、本年10月より運用を開始したところであり、今後、その成果を見極めたい。

問 友保副委員長

「みきの家」利用状況と各小学校への送迎実態は。また、シルバー人材センター事業での会員数と針きゅう等施設費給付の状況は。

答 福祉介護課担当

「みきの家」は、定員20名で、延べ2,575人が利用した。送迎実態は、利用者に応じた体制を構築しているが、送迎車の老朽化が課題である。また、シルバー人材センターの会員登録者は239人、針きゅう利用者は273人となっているが、少しずつ増えている状態である。



▲みきの家

環境下水道課

問 小島委員長

各下水道事業での整備率と接続率は。

答 環境下水道課担当

農業集落排水は、整備率100%・接続率83・1%、公共下水は、整備率53・3

%・接続率22・3%となっている。

農林課

問 岡委員

農業次世代人材投資事業における経営体の実態は。

答 農林課担当

イチゴ3・米麦1・露地野菜3の経営体となっている。

問 安西委員

農地パトロールの結果と今後の対応策は。

答 農林課担当

115筆・約9haの耕作放棄地を確認し、利用意向調査による改善策を検討中である。

土木建設課

問 安部・中川委員

民間住宅耐震化支援事業で、2件の実績に止まっていることの評価が必要では。

また、これまでの耐震診断と耐震補強の累計件数は。

答 土木建設課担当

毎年度10件程度の診断を予定しているが、申請件数が少ない実態である。

また、平成23年度からの累計は、耐震診断58件・耐震補強6件となっている。

問 市原委員

町道「正一駒足線」の事業内容と今後の見通しは。

問 土木建設課担当

令和2年度は、集会場の移転による周辺の改良工事を実施した。

また、残されていた白山北部の用地交渉が成立し、今年度工事での開通をめざしている。

教育総務課

問 安部委員

学校給食における地場農産物等の使用状況は。

答 教育総務課担当

各学校によってメニューは変わるが、JAの野菜や黒豆

豆腐、キクラゲ等々、本町や香川県産品を選定している。

生涯学習課

問 岡 委員

みき少女サッカースクールの予算と決算の差は。

答 生涯学習課担当

コロナ禍で、予定していた大会等が開催できなかった。

現地調査

事業効果を確認するため、5か所の現地調査を実施した。

- ① デジタル無線整備事業
- ② 氷上小学校トイレ洋式化
- ③ G I G A スクール
- ④ 電子黒板導入事業
- ⑤ 一般廃棄物最終処分場



▲デジタル無線整備事業 現地調査

総括質疑

現地調査の指摘事項を含め、総括質疑を実施した。

問 森本委員

氷上小の多目的トイレに緊急時非常ボタンを整備すべき。

答 教育総務課長

氷上小学校以外での未設置箇所を含めて整備したい。

問 安西委員

人権推進課として、具体的な業務推進は出来ているか。

答 人権推進課長

パートナーシップのあり方等、1年間かけて準備をしている。

問 友保副委員長

図書購入費は町として責任を持つべき。

答 町長

町全体の図書充実を図っているが、今後とも努力したい。

決算特別委員会指摘事項（令和2年度決算）

1. 危機管理体制の強化

引き続き、新型コロナウイルス対策に全力を尽くし、町民の生命と生活を守ることはもとより、ウィズ・コロナを見据えた町行政の充実を図られたい。特に、第5波と言われる感染爆発で明らかになった危機管理体制の脆弱性を教訓に、地域医療や「地域防災計画」のあり方を検証するとともに、自主防災組織の活動支援を拡充されたい。

2. 子ども子育て施策の充実

「誰一人取り残さない」とした理念を大切に、各種子育て支援策の拡充を図るとともに、いじめや不登校対策に有効な専門サポートスタッフの増員など、さらなる相談体制の充実が求められる。また、放課後児童クラブの民営化にあたっては、受け入れ体制や保育・教育内容のさらなる充実をめざすこと。

なお、本町独自の教育支援策として、給食費無償化の検討や給付型育英基金の創設などが望まれる。

3. 公共用施設の整備と維持管理施策

下水道整備や老朽化の進む学校施設の改築等にあたっては、限られた町財政を圧迫させることがない計画的な執行に努められたい。

また、町管理の公共用施設の維持管理にあたっては、行政主体での優先順位を明確にするなど、町民にとって公平・公正な事業執行を図られたい。

4. 高齢者施策の充実

地域包括ケアシステムや在宅医療の充実はもとより、地域ボランティア組織育成等による高齢者の生きがいづくり、健康増進策の取り組みを強化されたい。特に、来年1月よりスタートする本町独自の地域公共交通網再編整備計画では、県内他市町で先進的に取り組まれている「高齢者運賃割引制度」の早期導入とともに、地域ボランティア等による移動手段の補完策の検討に取り組まれたい。

5 多面的機能支払制度の活用

家族農業の衰退は農村共同体を壊すだけでなく、農業用施設の維持管理を困難にしている現状を踏まえ、「多面的機能支払制度」等の活用による地域コミュニティの再生を図られたい。

なお、これらの項目は、令和4年度当初予算に反映させるとともに、令和4年第1回定例会において状況報告されたい。

令和3年10月29日 三木町議会決算特別委員会

元気なグループ・人紹介

(株)山南営農組合 代表取締役 阿部泰人

「どうして組合をつくったのか。」

小蓑は三木町山南の山間の農村。かつて数百人がいたが、それが、高齢化率70%の限界集

落になった。「自分の村は自分たちで守る組織を作りたい」という思いか

ら、平成16年、50戸の農家らが集落営農組織を設立、農業機械の共同化や米、野菜の直接販売を始めた。

古里の村を残したい



▲子ども連れの家族や女性グループに人気の農泊施設

「どんな活動をしているのか。」

地元米をブランド化して販売、農産物加工場では惣菜、漬物、乾物なども作っている。山で捕獲したイノシシ肉を使ったハンバーグや郷土料理を出す農家レストランの営業、農泊施設「せせらぎの宿・里山」を開設、令和2年秋には、国の交付金事業を活用して、古民家を「昭和の宿・こみの」に改造、オープンした。

「小蓑の農泊の特徴は。」

地元の食材で自炊でき、五右衛門風呂もあり、農作業や農村の生活を体験できる。数人の共同宿泊可能な一棟貸で、一泊1万7千円。子ども連れの家族や女性グループからの予約がある。

「小蓑の農村」への思いは。

自然と調和したふるさとの田畑を健全な形で残していきたい。

お気軽に議会を傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、30人です。

●お問い合わせは、議会事務局へ

☎087(891)3311

次の定例会は、3月上旬の予定です。

編集を

終えて



令和3年は、三木茂博士の生誕120周年でした。様々な企画イベントや講演会等が開催され、改めて三木博士について学ぶ機会となりました。

鹿庭には、三木博士の生家跡があります。そこにある資料館と跡地を長年に亘り維持管理されている三木義美さん(90才)は、「三木茂博士を偲ぶ唯一の場所であり、メタセコイアの木の下で、太古に思いを馳せ、皆が集う憩いの場として、後世に残す事が大切である」と話しています。(森本晃司)

議会だよりは私たちが編集しています。

- | | |
|--------|-------|
| 編集委員長 | 市原 信夫 |
| 同 副委員長 | 安部 正雄 |
| 同 委員 | 鈴木 宏明 |
| 同 委員 | 小島 重俊 |
| 同 委員 | 森本 晃司 |
| 同 委員 | 中川 和樹 |
| 同 委員 | 安西 進 |
| 同 委員 | 友保 陽子 |
| 同 委員 | 岡 昌吾 |